

## SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

## ファンドの概要

設定日 2010年2月19日  
償還日 2024年10月21日  
決算日 原則毎月20日  
収益分配 決算日毎

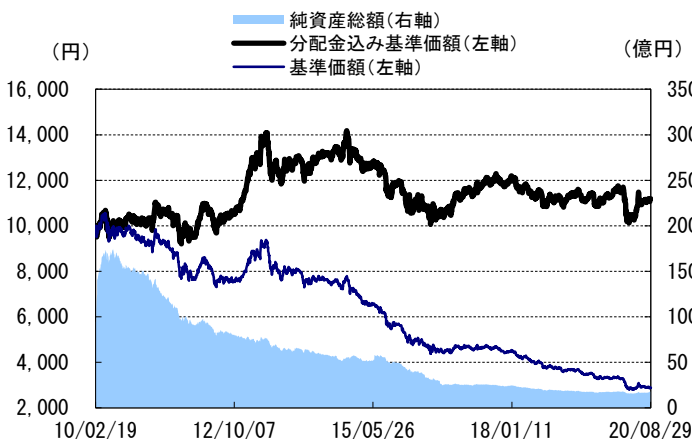
## ファンドの特色

1. 相対的に利回りの高い世界銀行債券を中心に投資します。
2. 毎月の安定分配をめざします。
3. 「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング（乗換え）ができます。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## &lt;基準価額の推移&gt;



基準価額 : 2,892円

純資産総額 : 17.94億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.50%	3.03%	-2.10%	2.50%	-7.04%	11.90%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額	2,889円
当月お支払いした分配金	-40円
要	
ブラジルリアル	-9円
メキシコペソ	3円
南アフリカランド	4円
ニュージーランドドル	4円
オーストラリアドル	5円
ノルウェークローネ	8円
アメリカドル	0円
イギリスポンド	4円
因	
コロンビアペソ	0円
ポーランドズロチ	5円
カナダドル	6円
マレーシアリンギット	3円
ロシアルーブル	-1円
インドネシアルピア	0円
債券・その他	9円
当月末基準価額	2,892円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## &lt;資産構成比率&gt;

WBグリーンファンド クラスA	98.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.5%

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

設定来合計	直近12期計	19・9・20	19・10・21	19・11・20	19・12・20	20・1・20
8,380円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
20・2・20	20・3・23	20・4・20	20・5・20	20・6・22	20・7・20	20・8・20
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## WBグリーンファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ  
リミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

通貨名	比率	うちグリーンボンド
アメリカドル	12.0%	9.6%
インドネシアピア	11.4%	11.4%
ニュージーランドドル	8.7%	0.0%
ポーランドズロチ	8.4%	0.0%
南アフリカランド	7.3%	5.6%
カナダドル	7.2%	0.0%
ノルウェークローネ	7.1%	0.0%
メキシコペソ	7.0%	7.0%
オーストラリアドル	6.1%	6.1%
イギリスポンド	5.6%	0.0%
ブラジルリアル	5.6%	5.6%
マレーシアリングgit	5.4%	0.0%
コロンビアペソ	5.3%	0.0%
ロシアルーブル	2.7%	0.7%
日本円	0.3%	0.0%

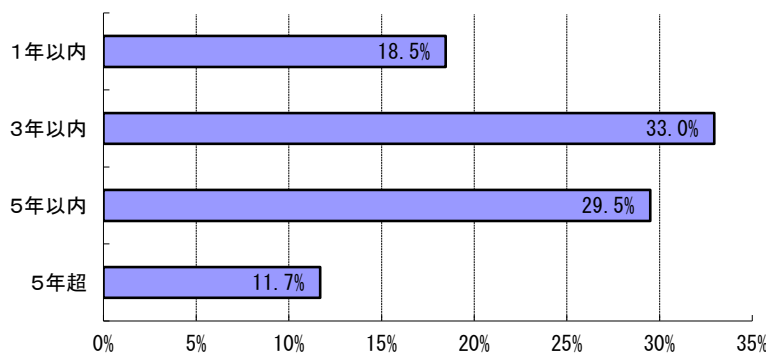
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

Aaa	92.6%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

## &lt;公社債種別構成比&gt;

世界銀行債券	92.6%
うちグリーンボンド	45.8%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	2.14%
直接利回り	3.85%
デュレーション	2.46年
組入債券の銘柄数	20銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**運用コメント** ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎市場環境

<北米・中南米>

##### 【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。メキシコは、原油価格の持続的な回復が追い風となったほか、米国経済の影響が他の中南米諸国よりも大きいことから米国経済回復の恩恵も受けました。実際に、米国経済が好調になるほど、メキシコに流入する仕送り送金やメキシコの「マキラドーラ」（保税委託加工）向けの仕事が増えることとなります。6月の鉱工業生産が市場予想を上回ったほか、7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）も前月から改善しました。メキシコの中央銀行には利下げによってさらなる景気刺激策を行なう余地があり、市場予想通り政策金利を引き下げました。

##### 【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して上昇しました。米国与野党間での追加景気対策協議に進展がみられず景気の先行きが懸念されたことなどがアメリカドルの重しとなったものの、米国の個人消費支出などが市場予想を上回ったことや、市場予想を上回る米国消費者物価指数（CPI）の発表や米国連邦準備制度理事会（FRB）議長講演を受けたインフレ率上昇期待などから米国長期金利が上昇したこと、米中両国代表による貿易第1段階合意に関する協議で合意内容を履行することが確認され、貿易摩擦の悪化懸念が後退したことなどから、円に対して上昇しました。

##### 【ブラジル】

ブラジルレアルは対円で下落しました。中南米諸国は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）の進行抑制に依然苦戦しているため、全般的にリスク・センチメントの改善から恩恵を受けることはあまりありませんでした。しかし、ブラジルでは、小売売上高や鉱工業生産などが市場予想を上回っており、経済活動などが通常の状態に戻りつつあることを示しています。そのようななか、ブラジルの中央銀行は市場予想通り政策金利を引き下げました。

##### 【コロンビア】

コロンビアペソは対円で前月末比変わらずとなりました。中南米諸国は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）の進行抑制に依然苦戦しているため、全般的にリスク・センチメントの改善から恩恵を受けることはあまりありませんでした。しかし、一部の経済指標には心強い兆候がみられ、6月の製造業生産などが市場予想を上回りました。コロンビアにとって追い風となっているのは、原油価格の持続的な回復に加えて、中央銀行による複数回の政策金利の引き下げです。

##### 【カナダ】

カナダドルは、カナダの主要産品である原油の価格が上昇したことや、カナダのGDP成長率、住宅着工件数、雇用統計における雇用増加数が市場予想を上回ったことなどから、円に対して上昇しました。

<アジア・オセアニア>

##### 【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行による債券購入再開の決定や、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念を受けたメルボルンにおける夜間外出禁止令などがオーストラリアドルの上値を抑える要因となったものの、オーストラリアの小売売上高や雇用統計などが市場予想を上回ったことや、オーストラリアの主要産品である鉄鉱石などの価格が上昇したこと、主要貿易相手国である中国において購買担当者景気指数（PMI）や貿易収支などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、円に対して上昇しました。

##### 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランドの失業率が低下し良好な結果となったことや、ニュージーランド準備銀行による四半期調査で期待インフレ率が前四半期調査時から上昇したこと、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国において製造業購買担当者景気指数（PMI）や貿易収支などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、円に対して上昇しました。

##### 【マレーシア】

マレーシアリングgitは対円で上昇しました。発表されたマレーシアの経済指標は引き続き経済活動の回復を示唆し、鉱工業生産は電子機器を中心とする製造業の回復を受けて市場予想を上回りました。一方、第2四半期GDP成長率は、実施された活動規制の影響により市場予想を下回りました。消費者物価指数（CPI）は依然としてマイナスとなっていますが、向こう数ヶ月にかけてエネルギー価格の正常化に伴い回復するものと予想されています。貿易収支については、輸出の回復を受けて貿易黒字額が市場予想を上回りました。

##### 【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で前月末比変わらずとなりました。インドネシアでは、内需の低迷と食品価格の上昇が緩やかなものにとどまっておき、第2四半期のGDP成長率と7月消費者物価指数（CPI）がいずれも市場予想を下回りました。これらの傾向と為替レートの安定を受けて、利下げを見送り市場予想通り政策金利を据え置いたインドネシアの中央銀行は、向こう数ヶ月のうちに追加利下げを行なうものとみられています。

<欧州・中東>

##### 【イギリス】

イギリスポンドは、円に対して上昇しました。欧州連合（EU）との離脱後の将来関係交渉が難航していることなどがイギリスポンドの上値を抑える要因となったものの、英国の鉱工業生産やGDP成長率、8月製造業購買担当者景気指数（PMI）などが市場予想を上回ったことや、首都ロンドンがあるイングランドのロックダウン（都市封鎖）の緩和が発表されたことなどから、円に対して上昇しました。

##### 【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要産品である原油の価格が上昇したことや、ノルウェーの8月失業率の改善が市場予想を上回ったこと、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、消費者信頼感指数が前四半期から改善したことなどを受けて、円に対して上昇しました。

##### 【ポーランド】

ポーランドズロチは、ユーロ高にも支えられ対円で上昇しました。ポーランド国内では、第2四半期のGDP成長率が市場予想を上回りました。足元の月次経済指標は、経済活動が深刻な景気後退から回復しつつあることが引き続き示唆されており、鉱工業生産と小売売上高がともに市場予想を上回りました。

##### 【ロシア】

ロシアルーブルはボラティリティ（価格変動性）が高まりましたが、対円で前月末比変わらずとなりました。ルーブル買いの手控え要因となったのは、ロシア隣国のベラルーシの状況に加えて、大統領批判の急先鋒である野党指導者の毒殺未遂疑惑など、地政学的リスクの高まりでした。国内の経済指標については、7月の小売売上高が市場予想を上回ったほか、来月初旬に発表予定の製造業購買担当者景気指数（PMI）も、市場では前月からの改善を見込んでいます。

<アフリカ>

##### 【南アフリカ】

南アフリカランドは、市場センチメントの改善を受けて対円で上昇しました。南アフリカの購買担当者景気指数（PMI）は、製造業指数が景気加速・鈍化の判断の分岐点である50を引き続き上回り、同セクターの堅調な回復が示唆されているといえます。経済活動が上向き傾向にあるなか、消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回り、前月から加速しました。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**運用コメント** ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。米ドル安基調が継続する中、新型コロナウイルスのワクチン開発が最終段階にあるとのニュース報道を受けてリスク選好が改善したことから、多くのファンド構成通貨は堅調に推移しました。ノルウェークローネは、相対的にタカ派（景気に対して強気）的な中央銀行の姿勢と原油価格の安定を背景に、引き続き上昇しました。また、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなど、その他のコモディティ通貨も良好なパフォーマンスとなりました。ポーランドズロチは、ユーロ高に加えて経済指標の改善に支えられました。

#### ◎今後の見通し

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に加速したことを受けて、投資家心理は急速に冷え込みました。米国の感染者数は600万人を突破し、死者数は18万人を上回っています。新規感染者数の増加ペースは足元で大幅に鈍化していますが、中西部地域を中心に複数の州では新規感染者数の増加ペースが依然として高止まりしています。世界各国・地域の政府は異例の対応を打ち出し、感染拡大を減速させるためにヒトの移動に厳しい制限を課しながら、そうした措置の経済的打撃を一部軽減するために記録的な財政支出を行なっています。米国では、金融と財政の両経路から極めて大胆な政策対応が打ち出されています。米連邦準備制度理事会（FRB）は迅速に動いて政策金利の誘導目標をゼロ%近くまで引き下げたほか、大胆な量的緩和（QE）策の無期限での実施に踏み切りました。さらには、社債の直接購入など企業による資金繰りの負担軽減を目的としたその他の措置もいくつか発表しました。財政面からも同様に大胆な対応がなされており、失業保険の大幅な給付拡大などが盛り込まれた2.2兆ドルにのぼる景気刺激法案がまずは可決され、その後、小規模企業や地方自治体向けの資金供給なども加えて、規模はおおよそ3兆ドルへと拡大されました。新型コロナウイルス感染の封じ込め対策とサプライチェーン混乱による初期の経済的影響は、新規失業保険申請件数が異例の急増を記録したほか、個人消費も記録的に落ち込み、予想通り厳しいものとなりましたが、多くの州でロックダウン（都市封鎖）が解除されたほか、個人所得は政府の給付金により押し上げられており、経済活動は回復に転じました。ソーシャルディスタンスを保つという行動様式が影響して回復度合いは抑制されていますが、経済活動への打撃を抑制しながらもウイルスの感染拡大を減速させる策が講じられています。最近の関心は財政支援の規模に移っています。米国民議会で景気対策を巡る協議が難航の様相を呈しているなか、トランプ大統領はギャップを埋めるために給付税徴収の先送りを選択しました。11月の米大統領選挙を控えてトランプ大統領には金融市場と米経済への新型コロナウイルスによる悪影響の軽減を意図した政策を推進する強い誘因が今も作用しています。株価の上昇と景気回復は、世論調査によると一時期よりは持ち直したもののかなり厳しい状況にあるトランプ大統領の再選にとっては追い風になると考えられるからです。香港国家安全維持法が可決されたことや、知的財産の侵害に関する懸念増大を米国政権が指摘していることを受けて、中国との外交的緊張が高まっており、影響は広範に及ぶ可能性があります。

米国の金利見通しについては、米国のファンダメンタルズは相対的に強い一方、新型コロナウイルスの影響を巡り漂う不透明感と地政学的緊張の再燃によって打ち消され、有効なワクチンが開発されるまでは米国債利回りの本格的な上昇は抑えられるとみられています。FRBが一時的な物価の上振れを容認する「平均インフレ目標」を導入したことは、極めて緩和的な姿勢を崩さないだろうという当ファンドの見方を裏付けるものとなりました。ウイルスによる打撃が景気回復を脅かす事態になれば現在の異例の措置は拡充されるとみえています。政府債務の著しい増加は米国債の持続的な上昇相場を妨げる逆風になりますが、利回りがプラス圏にある安全資産に対し強い需要が継続しています。

欧州において、新型コロナウイルスによる影響の深刻さと、大多数の国々が講じた前例のない封じ込め策は、域内の経済活動に大変な試練を課しています。ユーロ圏では、不要不急と判断される業界のほとんどがシャットダウンを強いられた結果、リセッション入りは不可避であり、第2四半期のGDPは前期比でマイナス12.1%という大幅な落ち込みになりました。ただ、最新の経済指標からは景気回復の様子がうかがえ、購買担当者景気指数（PMI）は製造業とサービス業の両方で節目の50を上回るなど、景気の拡大を示唆しています。新型コロナウイルス感染拡大の緊急対応として、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁は、新たな資産購入プログラムであるパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の資産購入枠を1兆3,500億ユーロに増額するという大胆な計画を発表し、市場に衝撃を与えました。少なくとも2021年半ばまで、その後も「危機の局面」が終わったと判断されるまで購入を続けるとしています。財政当局による対応は、当初、協調が進まなかったものの、長く続いた首脳会談を経て、7,500億ユーロ規模の復興基金「次世代のEU」の創設に合意しました。また、1兆1,000億ユーロのEUの中期予算枠組みを通じて、加盟国が共同で借り入れを実施することでも同意に達しています。

英国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ジョンソン首相率いる政府は、直接財政支援に加えて、英国企業向けに3,300億英ポンドの緊急救済パッケージを打ち出しています。一方で、イングランド銀行（中央銀行）は政策金利を0.10%まで引き下げ、資産購入枠の総額7,450億英ポンドへの引き上げを含む、複数の流動性向上対策を導入しました。英国経済はロックダウンから徐々に抜け出しつつありますが、失業率が高止まりするリスクは依然として存在しています。新型コロナウイルスの新規感染者数が欧州の複数の国で再び増加していることから、的を絞った隔離対策の実施を余儀なくされています。地政学的な面では、今年前半には棚上げ状態になっていた英国とEUの貿易協定交渉は足元で本格化の兆しが見られていますが、近い将来に合意に向けての前進が遂げられる可能性は低いと見られています。

オーストラリアでは、ビクトリア州政府が、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が継続している状況を踏まえて緊急事態宣言を発令し、メルボルン都市圏において夜間外出禁止令などを伴う一段と厳格なロックダウン措置を実施しています。ロックダウン措置が、ビクトリア州経済のみならずオーストラリア全体の経済にも大きな影響を及ぼすのは間違いなくでしょう。米格付け大手のスタンダード&プアーズ（S&P）は、財政立て直しへのリスクが高まっていることに注目し、ビクトリア州を格下げ方向で見直すネガティブアウトlookに指定しました。オーストラリア準備銀行（RBA）は、政策金利（翌日物キャッシュレート）および3年物国債利回りの誘導目標を0.25%に据え置く一方で、金融機関向け資金支援策（タムファンディングファシリティ）の規模を拡大し期限を2021年6月末まで延長することを決定しています。

ニュージーランドでは、第2四半期の総合インフレ率が大幅に減速しましたが、市場コンセンサス予想は小幅に上回りました。労働市場統計では失業率が市場予想に反して良好な結果になり、第1四半期の4.2%から第2四半期は4.0%に低下していますが、労働参加率の大幅な低下などの要因によって、労働市場の実態ははつきりしなくなっています。労働時間は減少しており、失業率が現在の水準より高くなるはずと考えられます。一部地域における新型コロナウイルス感染の再拡大は再び封じ込められていると見られており、ソーシャルディスタンスの確保と公共交通機関でのマスク着用義務は継続されるものの、ニュージーランドは地域社会からの新型コロナウイルスの根絶に向けて順調に進んでいます。

ノルウェーでは、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷が、原油価格の大幅下落によりさらに深刻化したことで、経済の先行き見通しが大幅に変化し、その結果、ノルウェー政府や中央銀行の政策対応も変化しました。ノルウェー銀行（中央銀行）は、これまでに合計1.50%の利下げを実施して政策金利をゼロ%まで引き下げました。財政面では、ノルウェー政府は政府系ファンドからおよそ400億米ドルを引き出すことを決定しています。経済活動が緩やかに持ち直すなかで、基調的なインフレ指標であるコアインフレ率は緩やかに上昇を続けており、7月は前年同月比3.5%とコンセンサス予想を上回りました。

カナダでは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて、感染拡大防止のための封じ込め措置が実施されたことで、必然的に国内経済が甚大な打撃を受けることになることを踏まえて、カナダ銀行（中央銀行）が主要政策金利を合計1.50%引き下げ0.25%としています。第2四半期のGDP成長率は、市場のコンセンサス予想を小幅ながら上回ったものの、前期比年率換算で38.7%も縮小しています。ロックダウン規制が緩和されるのに伴い、国内経済は緩やかに回復し始めており、7月の労働市場統計では、雇用が堅調に回復していることが示されています。こうした状況下で、基調的なインフレ指標であるコアインフレ率はカナダ銀行のインフレ目標の中央値である2%近辺で引き続き推移しています。

新興国市場では、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し続けていることが、引き続き最も差し迫ったリスクとなっています。多くの新興国における新型コロナウイルス感染拡大の予想される程度や深刻度に関しては依然として不透明な要素が多くありますが、世界中で講じられている強力な政策対応によって経済的影響が軽減されているのは間違いありません。世界的に新型コロナウイルス感染拡大に伴い必然的に起こる深刻な経済的影響に見舞われていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は比較的短期間に収束する可能性もあると考えられます。新型コロナウイルス感染拡大の中心が先進国から新興国に移り、ブラジル、インドなどを含む多くの新興国で感染拡大が大幅に進行するなかで、感染拡大に関する予測が金融市場の心理を支配し続ける可能性が高いもの、世界経済へのダメージなどについてより多くのことが徐々に分り始めています。新型コロナウイルス感染拡大に関する不確実性は縮小しつつあり、当ファンドが予測する新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが再び支配的になると考えています。

世界的に経済成長が鈍化している状況下では、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いでしょう。国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しでは、2020年における先進国市場の経済成長率は8%縮小する一方で、新興国市場の経済成長率は3%の縮小にとどまると予想されています。また、2021年には世界経済が比較的急速に回復し、新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると見込まれています。為替レートの下落によるコストプッシュインフレ（原材料費や賃金の急激な上昇により引き起こされる物価上昇）のリスクはあるものの、需要の大幅な減少に対する懸念が、中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。したがって、先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に支えられ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高く、新興国資産クラスにとってさらなる追い風になるとみているため、金融緩和余地が残る実質利回りが高い国を引き続き選好しています。新興国通貨はバリュエーション（価値評価）が依然として魅力的な水準であり、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しリスク選好が十分に回復すれば、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる要因になると考えられています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# 日興マネー・アカウント・ファンド

## ファンドの概要

設定日 2010年2月19日

決算日 原則毎年10月20日

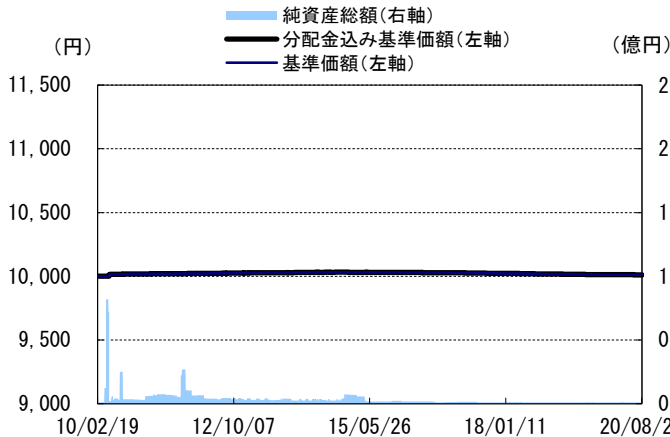
償還日 2024年10月21日

収益分配 決算日毎

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を  
 約束するものではありません。

### <基準価額の推移>



基準価額 : 10,011円

純資産総額 : 0.01億円

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.13%	0.11%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <資産構成比率>

債券	0.0%
うち先物	0.0%
現金その他	100.0%

### <分配金実績（税引前）>

15・10・20	16・10・20	17・10・20	18・10・22	19・10・21
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

## 商品分類

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
追加型投信／海外／債券  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
追加型投信／国内／債券

## 購入単位

販売会社が定める単位  
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 信託期間

2024年10月21日まで(2010年2月19日設定)

## 決算日

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入・換金申込不可日

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日  
・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日  
※日興マネー・アカウント・ファンド  
スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。  
\*スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 課税関係

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

## 購入時手数料

<SMBC・日興 世銀債ファンド>  
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内  
<日興マネー・アカウント・ファンド>  
ありません。 ※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。  
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

## 換金手数料

ありません。

## 信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

## 運用管理費用

<SMBC・日興 世銀債ファンド>

## (信託報酬)

純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内

## その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

#### <SMB C・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### <日興マネー・アカウント・ファンド>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(以下の流動性リスクは、「SMB C・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」のみに該当します。)

- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

### 【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## 【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

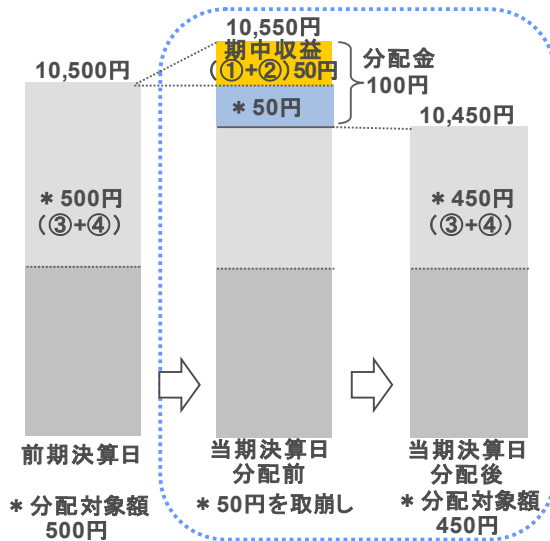
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



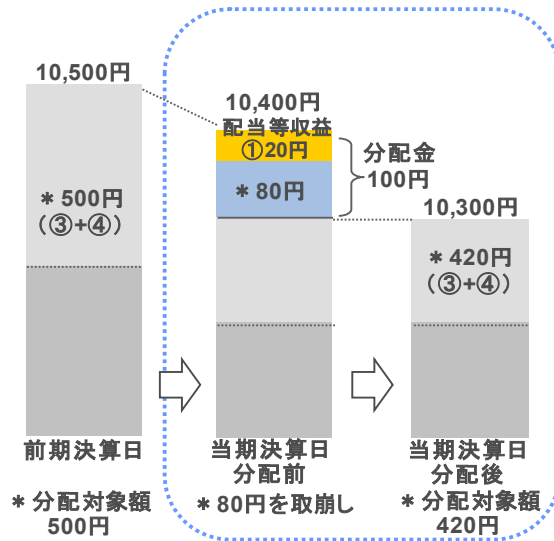
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



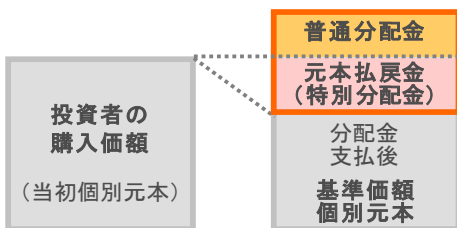
### 前期決算から基準価額が下落した場合



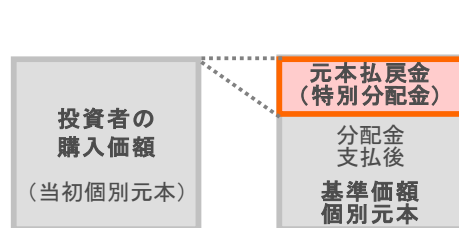
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。